

令和6年度に認定支援機関等が実施した
事業承継・引継ぎ支援事業に関する
事業評価報告書

令和7年9月30日
独立行政法人中小企業基盤整備機構

目次

1. 令和6年度事業承継・引継ぎ支援事業の評価・報告にあたり	1
(1) 中小企業の事業承継の現状	1
(2) 事業承継・引継ぎ支援事業に関する政策動向	6
2. 令和6年度事業承継・引継ぎ支援事業の取組実績	8
(1) 事業成果	8
①窓口相談	8
②第三者承継支援	10
③親族内承継支援	13
④各センターの実績と目標達成状況	14
(2) 目標達成に向けた取組	18
3. 令和6年度事業評価	21
(1) 令和6年度事業評価の枠組み	21
(2) 令和6年度事業の評価結果	22
(3) 各センターの評価結果	24

1. 令和6年度事業承継・引継ぎ支援事業の評価・報告にあたり

本事業は、後継者未定又は不在等の中小企業者に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強い中小企業の特徴を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等が連携し、中小企業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援するとともに、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力の維持に資することを目的とするものである。全国48の認定支援機関等¹はこの事業目的を達するため、事業承継・引継ぎ支援センター（以下、「センター」という。）を設置し、後継者未定又は不在等の中小企業者に対する第三者承継支援及び親族内承継支援を実施した。独立行政法人中小企業基盤整備機構は中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部（以下、「全国本部」という。）として、センターに対する情報提供や助言、研修、センターの活動状況の収集、分析を行い、認定支援機関等の事業実施状況について評価を行う。

（1）中小企業の事業承継の現状

経営者の平均年齢は年々上昇しており、2024年は63.59歳と、2009年から15年で約4歳上昇した（図1）。経営者年齢別に中小企業者数をみると、経営者が70代以上の中小企業者は100万者、60代以上では185万者であり（図2）、事業承継の検討が必要となる経営者層が多く存在している。また、企業の休廃業・解散件数は増加傾向にあり（図3）、そのうち約半数が黒字企業であった（図4）。廃業予定企業の約3割は後継者不在を理由としていることから（図5）、地域の経済・雇用を支え、稼ぐ力があるにも関わらず、事業承継の検討の遅れや後継者不在により、廃業を選択する状況に追い込まれている企業が一定数存在していることが想定される。2024年は休廃業・解散件数が大きく増加しており、早期・計画的な事業承継のより一層の推進が急務である。

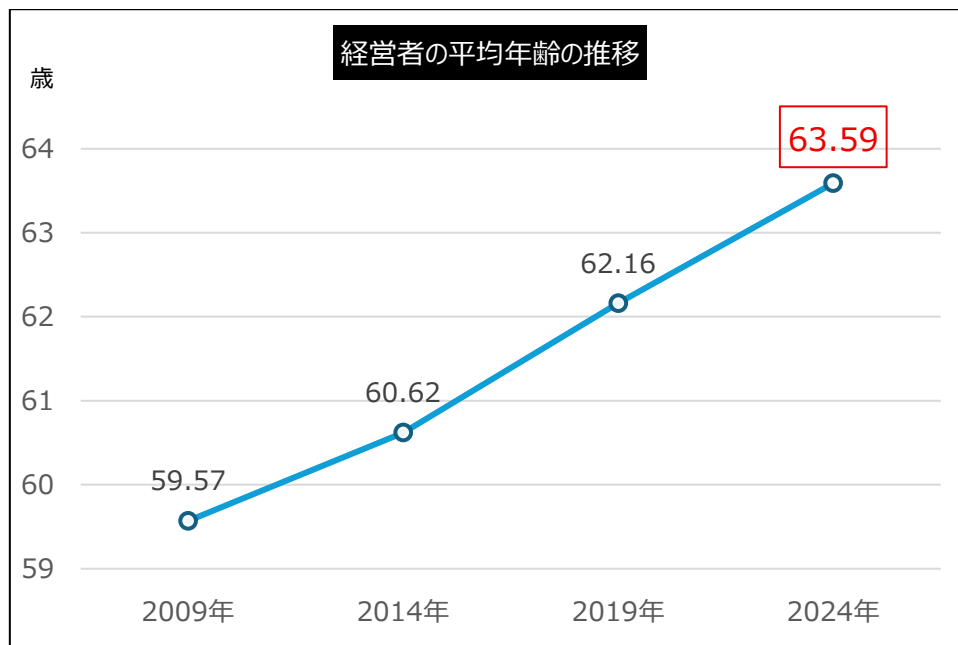


図1 経営者の平均年齢の推移
出所) 東京商工リサーチ「社長の平均年齢推移」より再編加工

¹ 事業承継・引継ぎ支援事業は、国が産業競争力強化法第134条の規定に基づき認定した者等（認定支援機関等）に委託して実施しており、事業承継・引継ぎ支援センターは、認定支援機関等が事業承継・引継ぎ支援事業を実施するために設置する実施体制の呼称である。

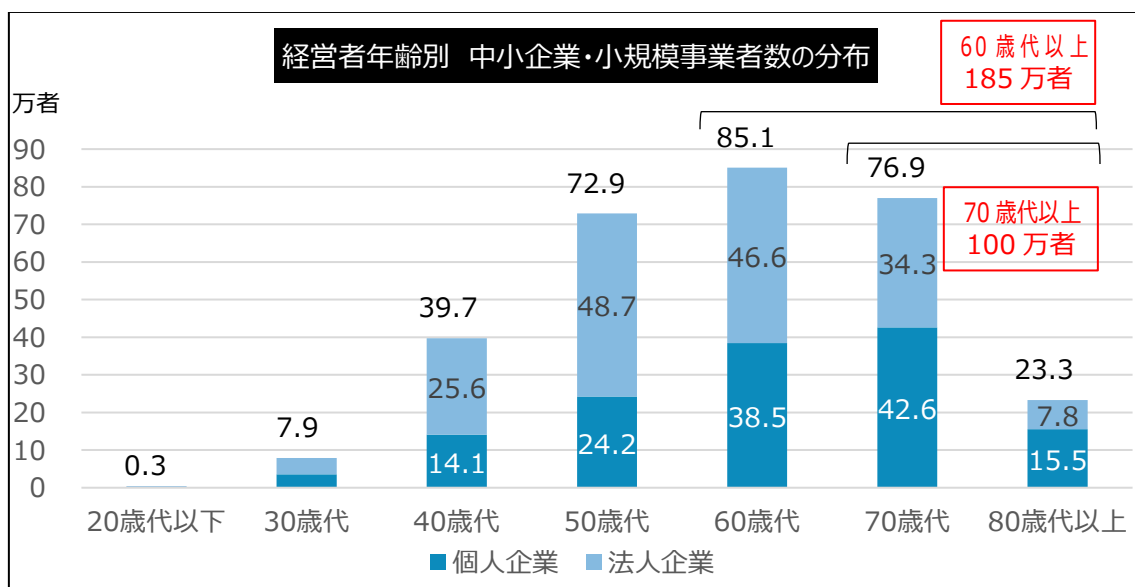


図2 経営者年齢別 中小企業・小規模事業者数の分布
出所) 中小企業庁「中小企業実態基本調査 (令和6年確報 (令和5年度決算実績))」より作成

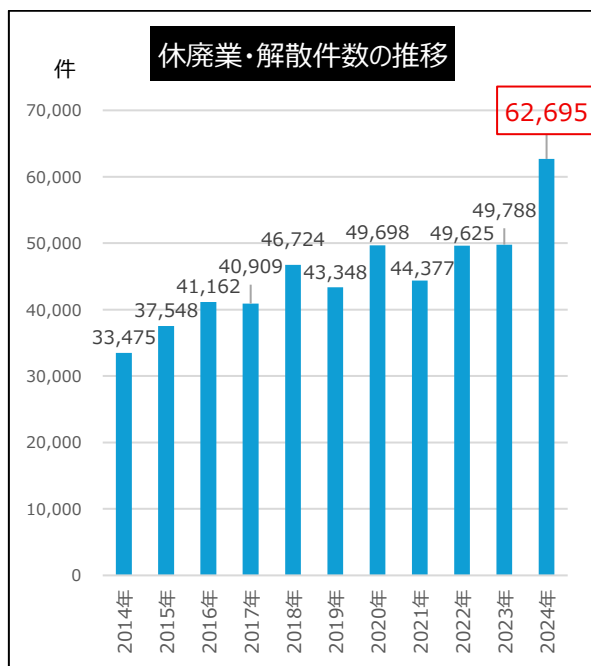


図3 休廃業・解散件数の推移

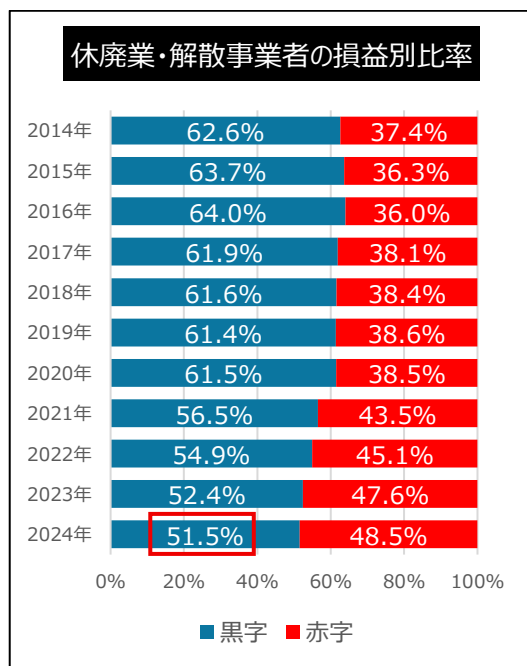


図4 休廃業・解散事業者の損益別比率

出所) 東京商工リサーチ「休廃業・解散、倒産件数 年次推移」「休廃業・解散 損益別」より再編加工

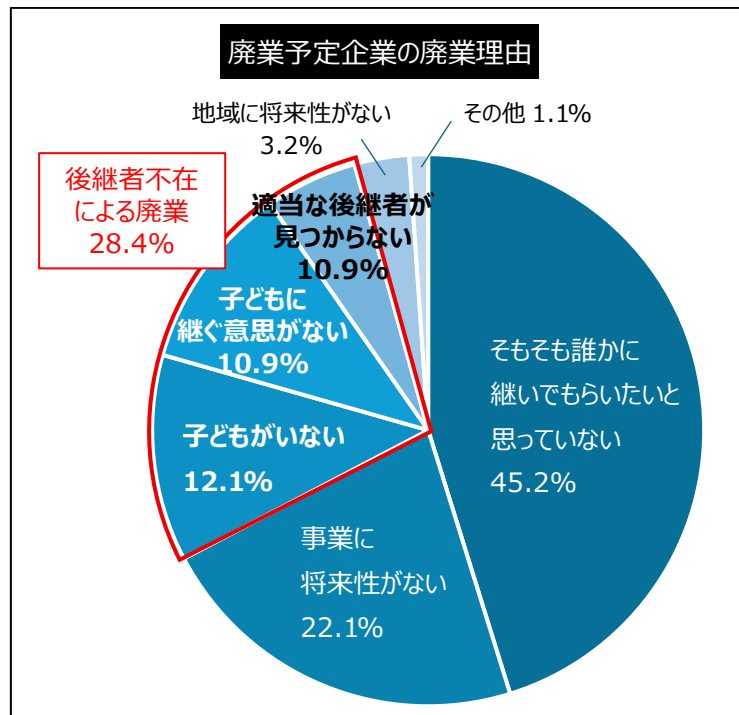


図5 廃業予定企業の廃業理由

出所) 日本政策金融公庫総合研究所「中小企業の事業承継に関するインターネット調査(2023年調査)」より作成

他方で、経営者の高齢化に伴い業績の伸びは鈍化する傾向があり、経営者の年代別業績では、「増収」「増益」の比率は30代以下が最も高く、70代以上になると「赤字」や「連続赤字」の比率が高くなっている(表1)。また、事業承継と業績の関係について、事業承継を実施した企業は、実施していない企業と比べて当期純利益や従業員数の成長率が高く、それは後継者の年齢が若いほど高い傾向があることも報告されている(図6)。事業承継は、経営資源の散逸や喪失を防止するためだけでなく、企業の成長に資するものとして、地域経済の維持・発展のためにも取り組むべき課題であると言える。

表1 経営者年代別の業績状況

業績	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
増収	60.94%	55.86%	52.21%	49.93%	44.38%
増益	49.92%	48.16%	47.26%	46.54%	42.50%
黒字	77.98%	78.76%	77.83%	76.41%	73.64%
前期黒字	76.82%	78.16%	77.36%	76.66%	74.56%
連続黒字	65.45%	66.76%	66.02%	65.19%	62.74%
売上横ばい	7.75%	7.69%	8.44%	9.08%	13.92%
利益横ばい	7.96%	8.03%	8.84%	9.40%	14.63%
減収	31.30%	36.44%	39.33%	40.98%	41.69%
減益	42.11%	43.80%	43.89%	44.04%	42.85%
赤字	21.73%	21.00%	21.93%	23.28%	25.91%
前期赤字	22.94%	21.65%	22.42%	23.08%	25.10%
連続赤字	10.44%	9.67%	10.65%	11.90%	14.20%

出所) 東京商工リサーチ「社長年齢別 業績状況」より再編加工

事業承継実施企業のパフォーマンス

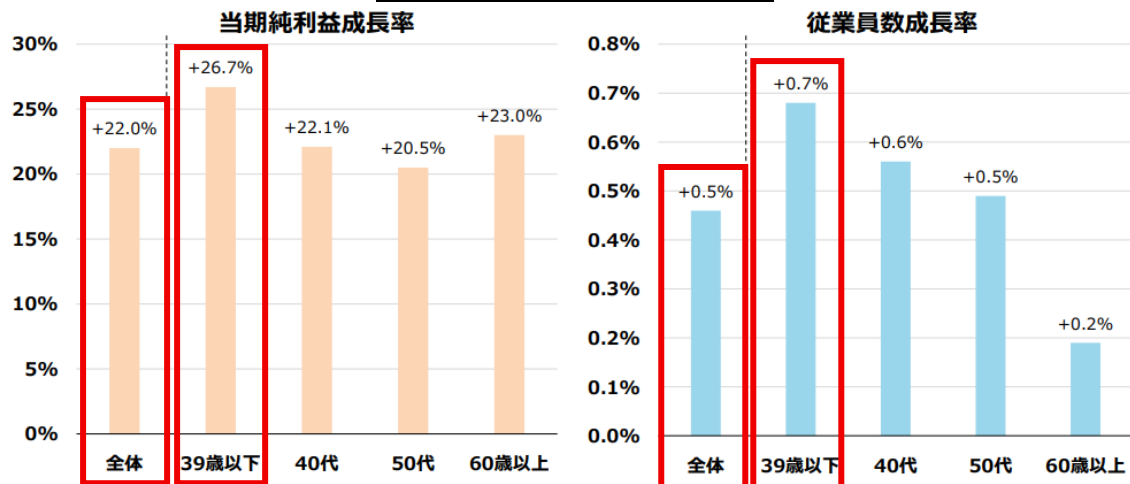


図6 事業承継実施企業のパフォーマンス

出所) 中小企業庁「事業承継・M&Aに関する現状分析と今後の取組の方向性について」(令和6年6月28日), p.20より再編加工

経営者が事業承継を検討する際、企業規模にかかわらず親族内承継の意向が高い割合を占めており(図7)、親族内承継は有力な選択肢の一つである。一方で、代表者の就任経緯別の推移では、2024年に同族承継(親族内承継)の割合を内部昇格(従業員承継)が逆転し、M&Aも増加してきていることから(図8)、親族内承継の意向は根強いものの、実際には脱ファミリー化が進んでいる傾向にあると考えられる。民間のM&A専門業者による中小企業のM&A実施件数も増加しており、2023年度には4,681件が報告され(図9)、中小M&A市場は急速に拡大している。しかしこれに伴い、不適切な仲介業者や不芳な買い手との間でM&Aトラブルに見舞われるケースが報道等で取り沙汰されるようになった。そのため、悪質な事業者を中小M&A市場から排除する仕組みづくりとともに、売り手となる中小企業に対する注意喚起、情報提供等も重要になっている。

事業承継の意向

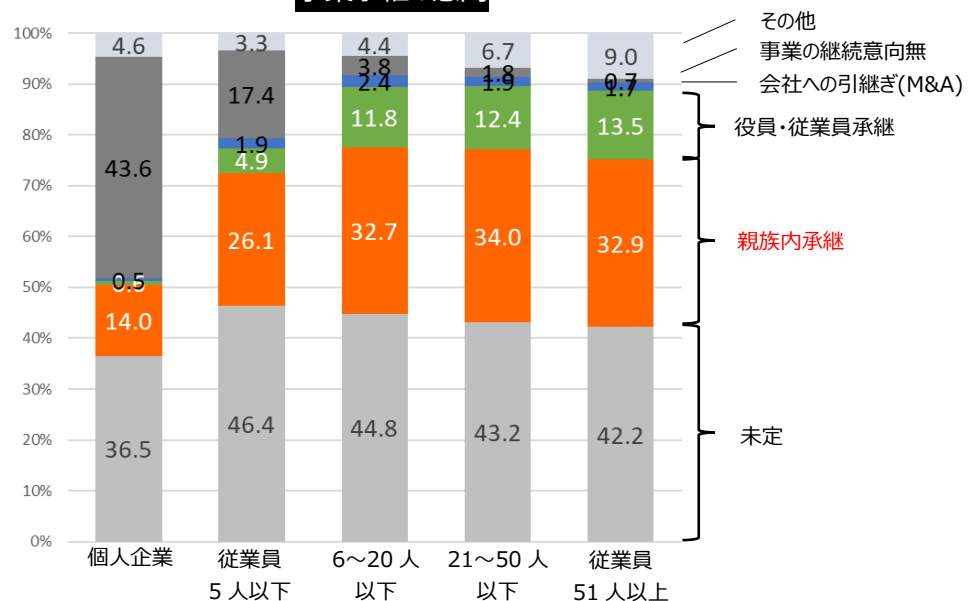


図7 事業承継の意向

出所) 中小企業庁「中小企業実態基本調査(令和6年度速報(令和5年度決算実績))」を基に作成

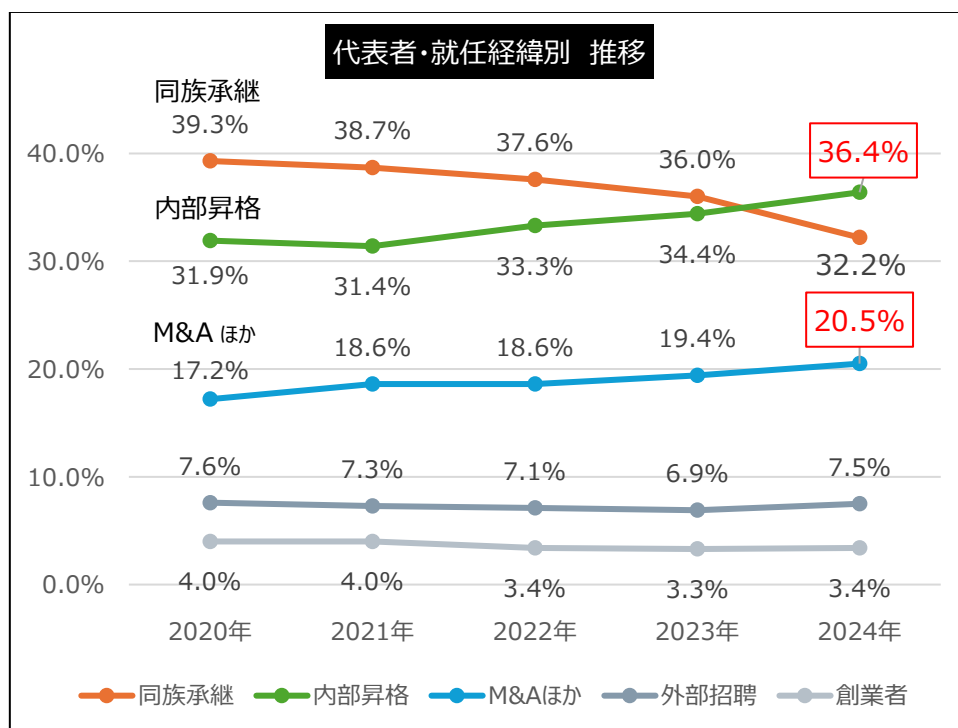


図8 代表者・就任経緯別の推移
出所) 帝国データバンク「代表者・就任経緯別 推移」より再編加工

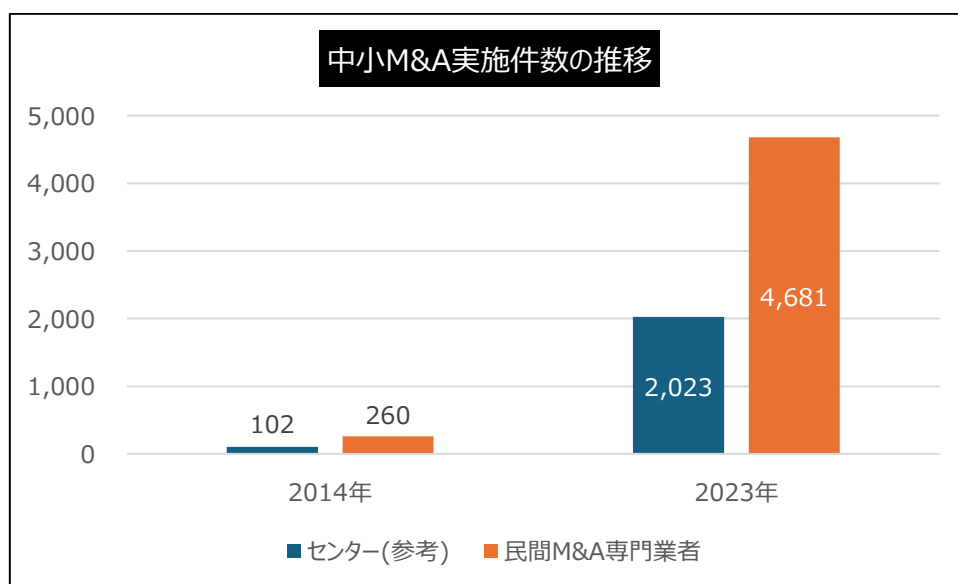


図9 中小 M&A 実施件数の推移
出所) 中小企業庁「事業承継・M&A に関する現状分析と今後の取組の方向性について」(令和6年6月28日) 及び M&A 支援機関登録制度ホームページをもとに作成

（２）事業承継・引継ぎ支援事業に関する政策動向

政府は、経営者の高齢化を背景とした廃業等による技術力・ノウハウの喪失防止等を目的として、平成 18 年 6 月に「事業承継ガイドライン」を発表（その後、平成 28 年 12 月、令和 4 年 3 月に改訂）。平成 29 年 7 月には「事業承継 5 カ年計画」を定め、地域の支援体制強化や小規模 M&A マーケットの育成を推進した。

第三者承継支援に関しては、平成 23 年から各都道府県に「事業引継ぎ支援センター」を順次開設し、M&A に関する相談対応、第三者とのマッチング支援等を開始。平成 27 年 3 月には M&A の手続きや留意点等を「事業引継ぎガイドライン」としてまとめた。その後、小規模 M&A の件数が増加してきたことを受け、「事業引継ぎガイドライン」を全面改訂した「中小 M&A ガイドライン」を令和 2 年 3 月に策定（その後、令和 5 年 9 月、令和 6 年 8 月に改訂）。令和 3 年 4 月には、中小 M&A を推進するため今後 5 年間に実施すべき取組を「中小 M&A 推進計画」としてまとめた。この中で、中小企業が安心して M&A に取り組める基盤構築を目的として、M&A 支援機関登録制度を創設することが明記され、同年 8 月から登録制度が開始された。

親族内承継支援に関しては、地域における事業承継支援体制の強化に向けて、地方自治体等と連携した「事業承継ネットワーク事業」を平成 29 年度から開始。ネットワーク構成機関である商工団体や金融機関が事業承継のニーズを掘り起こし、各種専門支援機関に繋いで課題に応じた支援を実施した。その後、事業承継ネットワークを事業引継ぎ支援センターと統合し、令和 3 年 4 月、第三者承継も親族内承継もワンストップで支援する「事業承継・引継ぎ支援センター」がスタートした。

令和 6 年度は、「中小企業の事業承継・M&A に関する検討会」が設置され（令和 2 年設置の「中小企業の経営資源集約化等に関する検討会」を改組）、センターの体制強化や他機関との連携の必要性が議論されたほか、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2024 年改訂版」（令和 6 年 6 月 21 日閣議決定）においては、経営者の意向に沿った参入退出による産業の革新及び経営の維持可能性（サステナビリティ）の確保の文脈で、センターの活用促進が明記された。

また、M&A トラブルの顕在化等を受け、前述のとおり「中小 M&A ガイドライン」が改訂された（以下、「ガイドライン第 3 版」という。）。ガイドライン第 3 版では、M&A トラブルの防止に向けたリスクと対策の解説や、不適切な買い手を排除するために M&A 専門業者に求められる対応等が記載され、健全な市場形成に向けて対応が図られている。

さらに、地域において事業承継支援がきめ細かく実施される体制整備の促進を目的として、商工団体や地域金融機関に対する支援を実施している独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域本部（以下、「中小機構地域本部」という。）とセンターとの連携強化による「地域の自走化」が方針として打ち出された。

以上の現状をふまえ、センターにおいては、事業承継の早期・計画的な取組に向けたニーズの掘り起こしや支援体制の充実、M&A トラブルの防止を目的とした中小企業への注意喚起やセカンドオピニオン対応等に臨む必要があることから、中小企業庁は「令和 6 年度 事業承継・引継ぎ支援事業の事業方針」（以下、「事業方針」という。）を策定。事業方針の主な内容は以下のとおり。

A. 事業目標の設定

i) 事業全体の目標値

- ①相談件数（親族内承継）目標値
- ②相談件数（譲渡）目標値
- ③支援完了件数（親族内承継）目標値

- ④成約件数（第三者承継）目標値
- ii) 事業全体の目標値の達成に向けた指標
 - ①プッシュ型事業承継診断件数目標値
 - ②構成機関より取り次ぎを受け、エリア C0 が対応した相談件数目標値
- B. 目標達成に向けた取組の方向性
 - i) 情報収集・情報発信強化に向けた取組
 - ①関係機関との連携強化
 - ②中小企業への周知・啓発活動の強化
 - ii) 掘り起し支援の強化
 - ①事業承継ネットワーク構成機関との連携
 - ②外部専門家による支援体制の確立
 - iii) 事業承継・引継ぎ支援の充実
 - ①マッチング支援体制の整備
 - ②親族内承継支援体制の整備
 - ③データベースの活用
 - ④優良かつ多様なM&A専門業者の確保・育成
 - ⑤後継者人材バンク事業の積極化
 - iv) その他事業承継ニーズへの対応
 - ①地域の支援方針の策定等
 - ②中小企業活性化協議会との連携強化
 - ③よろず支援拠点等との連携強化
 - ④廃業相談対応・経営資源の引継ぎについて
 - ⑤収益力改善・ガバナンス体制整備の支援ニーズへの対応
 - ⑥事業統合後の支援への対応
 - ⑦サプライチェーン事業承継の推進
 - vi) 健全なマーケット形成に向けた取組

センターでは、本事業方針に基づき各種支援を実施した。主な取組実績について、次節で報告する。

2. 令和6年度事業承継・引継ぎ支援事業の取組実績

(1) 事業成果

センターでは、事業方針に基づき各種支援を実施した。全体の事業目標及びその達成状況は以下のとおりとなった。

表2 事業目標と達成状況

	目標値	実績値	達成率
1. 相談件数 (譲渡)	9, 000	9, 033	100%
2. 相談件数 (親族内相談)	7, 500	7, 188	96%
3. 成約件数 (第三者承継)	2, 000	2, 132	107%
4. 完了件数 (親族内承継)	1, 400	1, 695	121%
5. プッシュ型事業承継診断件数 (掘り起し件数)	200, 000	208, 578	104%
6. 構成機関より取り次ぎを受け、 エリアC0 ² が対応した相談件数	10, 500	11, 089	106%

1. 相談件数（譲渡）…相談件数のうち譲渡に関する相談の件数

2. 相談件数（親族内相談）…相談件数のうち親族内承継に関する相談の件数

3. 成約件数（第三者承継）…センターが実施した第三者承継支援により成約した件数

4. 完了件数（親族内承継）…センターが実施した親族内承継支援により事業承継計画の策定等を完了した件数

5. プッシュ型事業承継診断件数（掘り起こし件数）…事業承継ネットワークにおいて事業承継診断を実施した件数

6. 構成機関より取り次ぎを受け、エリアC0が対応した相談件数…事業承継ネットワークの構成機関から取り次ぎを受けたエリアC0が対応した相談件数

①窓口相談

令和6年度のセンターへの相談者数（第三者承継相談（譲渡・譲受）、親族内承継相談等の合計）は23,540者（前年比99%）となり、2年連続で2万3千者を超えた（図10）。第三者承継に関する相談が増加していることから、中小企業にとってもM&Aが事業承継の手段として一般化してきたことが窺える。また、相談回数は90,638回（前年比108%）となり、1者あたりの平均相談回数は3.85回（前年比108%）と増加した（表3）。複雑な案件に対しより丁寧な課題整理を行う等、センターの窓口相談機能が十分に発揮されたものと考えられる。相談者数の累計は150,665者、相談回数の累計は373,050回となった。

他方、センター開設以来の相談者数としては初めて前年度実績を割った。親族内承継に関する相談件数が伸び悩み、目標値に届かなかったことが主な要因である。これについて、親族内承継の支援ニーズが縮小しているのか、その他の原因によるのかは今後注視していく必要がある。

² エリアコーディネーター。事業承継ネットワーク構成機関が実施するプッシュ型事業承継診断等を活用した掘り起しを支援するセンター担当者の役職。掘り起し後、必要に応じて面談を実施し、課題の整理等を行う。

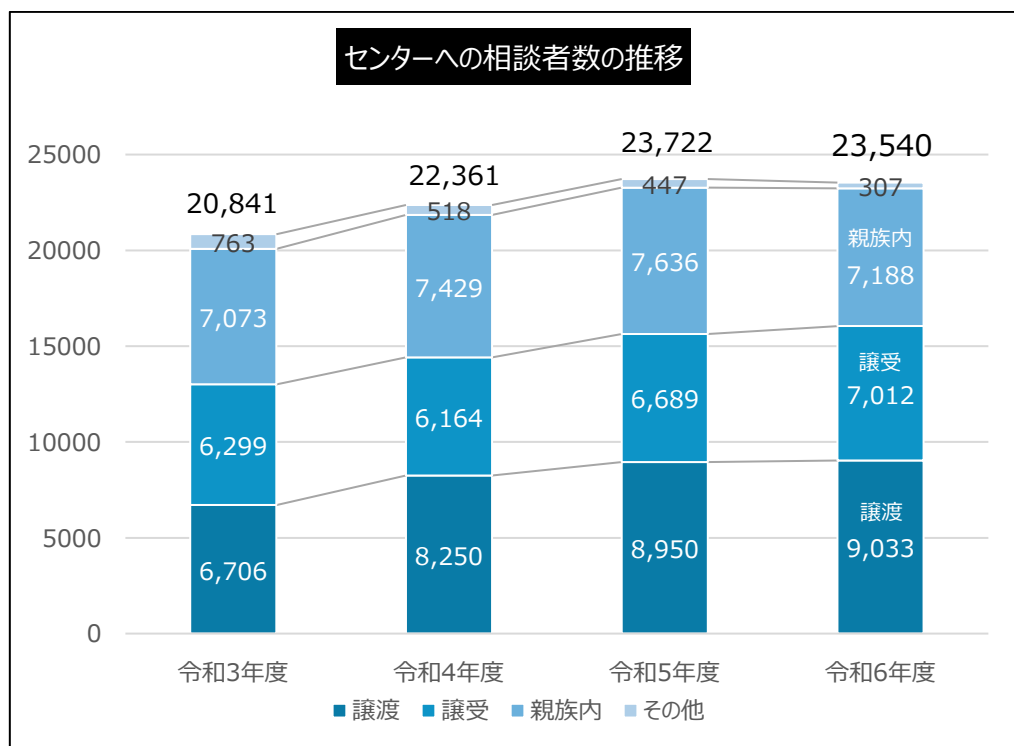


図 10 センターへの相談者数の推移

※事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワークを統合した令和3年度以降の内訳

表 3 事業開始以降のセンターへの相談者数及び相談回数

年度	センター箇所数 (累計)	相談者数	相談回数	1 者あたりの 平均相談回数 (相談回数÷相談者数)
平成 23 年度*	7 箇所	2 5 0	3 5 2	1.41
平成 24 年度		9 9 4	1,448	1.46
平成 25 年度	10 箇所	1,634	2,374	1.45
平成 26 年度	16 箇所	2,894	4,169	1.44
平成 27 年度	46 箇所	4,924	8,064	1.64
平成 28 年度	47 箇所	6,292	13,057	2.08
平成 29 年度	48 箇所	8,526	18,691	2.19
平成 30 年度		11,477	26,377	2.30
令和元年度		11,514	33,732	2.93
令和2年度		11,686	41,750	3.57
令和3年度		20,841	60,226	2.89
令和4年度		22,361	72,172	3.23
令和5年度		23,722	84,118	3.55
令和6年度		23,540	90,638	3.85
合計(累計)		150,665	373,050	—

*平成23年度は10月から事業引継ぎ支援事業を開始したことから、6か月の事業実施期間として計上。

相談者がセンターを訪れる際の経路は、事業承継ネットワークの構成機関による掘り起しを経由して寄せられたものが約 58.7% (前年比+2.2 ポイント)、ホームページからが 11.8% (前年比+1.1 ポイント)、金融機関 (構成機関としてのものを除く) からが 5.0% (前年比△2.1 ポイント)、商工団体等の公的機関 (構成機関としてのものを除く) からが 5.0% (前年比△0.7 ポイント) となった (図 11)。事業承継ネットワーク構成機関経由による相談割合が増加しており、特に、県・市町村からの相談割合が

増加した（前年比+1.2ポイント）。これは、各センターが事業承継ネットワーク構成機関である基礎自治体等との連携を強化し、地域における啓蒙活動や支援体制の構築に尽力した結果と考えられる。

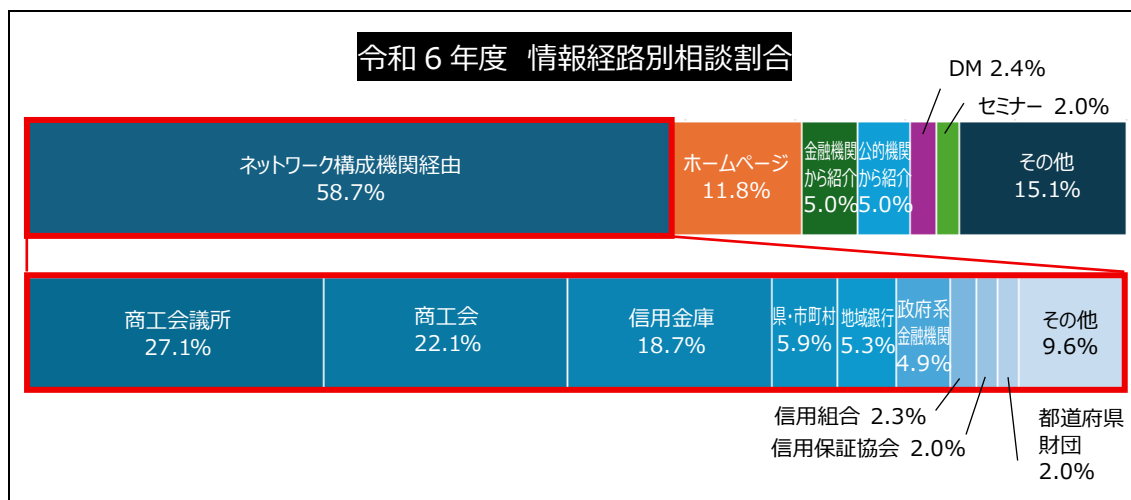


図11 令和6年度 情報経路別相談割合

②第三者承継支援

センターでは、窓口相談にて課題整理を実施した後、相談者のニーズに応じて、民間のM&A専門業者への橋渡しやセンター内の情報を活用した第三者とのマッチング支援を行っている。図10に示したとおり第三者承継に関する相談が増えていることから、令和6年度の第三者承継の成約件数も2,132件（前年比105%）と過去最多となり、事業開始以来の累計は12,306件となった（図12）。

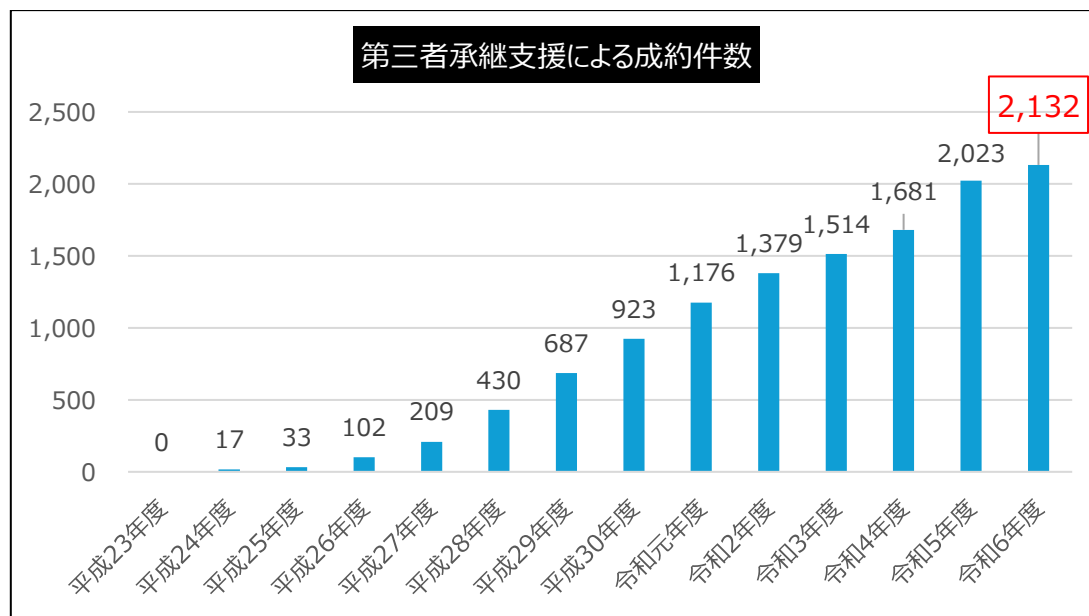
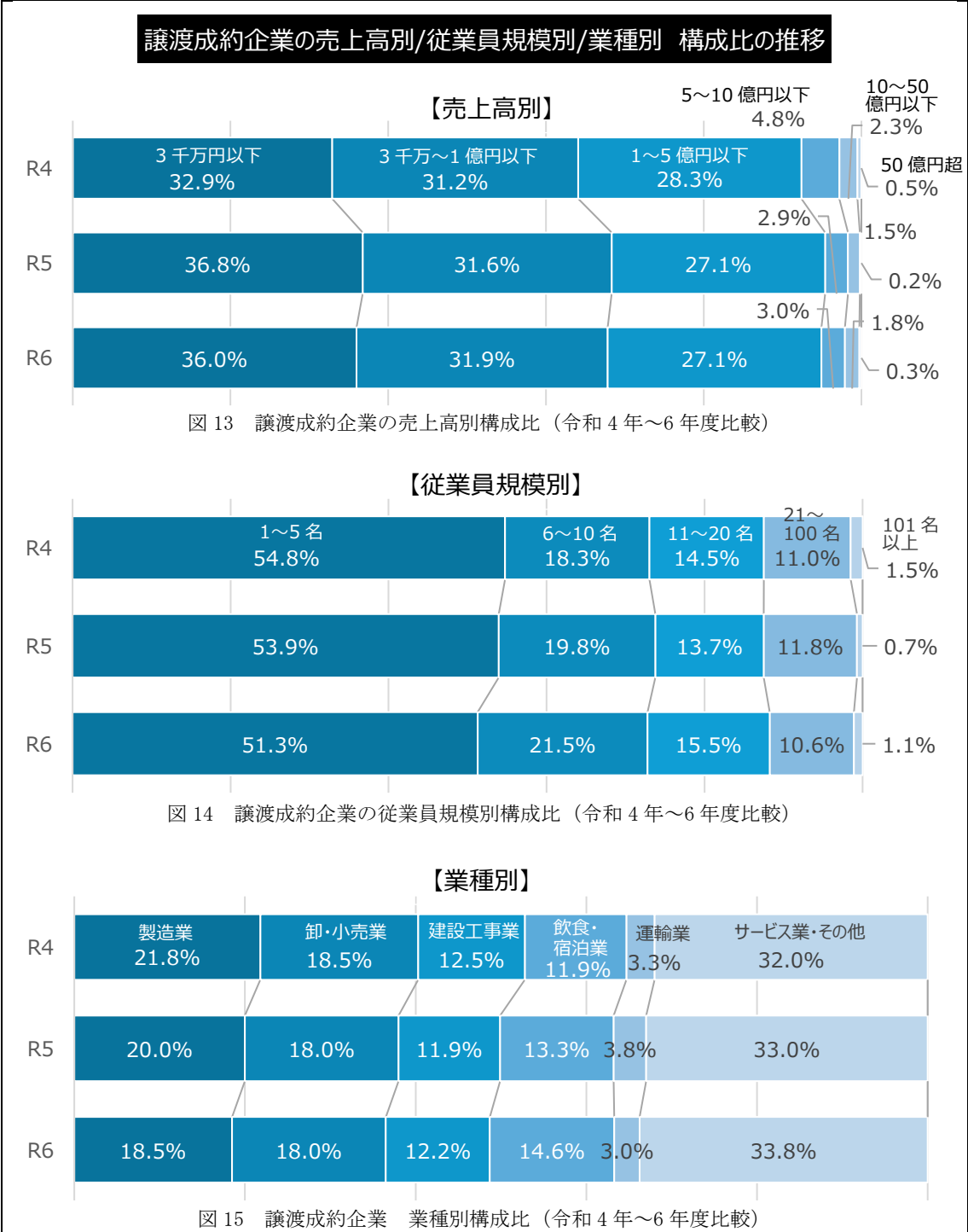


図12 第三者承継成約件数

譲渡成約企業（売り手）を売上高別で見ると、1億円以下の企業で6割超、5億円以下の企業で9割超を占めている（図13）。また、従業員数別では10名以下の企業が全体の7割を占めており（図14）、センターは比較的小規模な事業者のM&Aを支援し

ていると言える。業種別では製造業、卸・小売業、建設工事業、飲食・宿泊業等、幅広い業種の支援を実施している（図 15）。令和 6 年度は、従業員規模 6 名以上 20 名以下の企業が増加し、業種別では製造業の比率が下がり、飲食・宿泊業の比率が増加した。



譲渡成約企業の従業員数について、成約していなければ廃業等により雇用が失われていたと仮定した場合、センターの第三者承継支援により雇用が維持・確保された人数は約 2 万 4 千人となった。

一方、譲受成約企業（買い手）は、売上高 5 億円以上の企業割合が 3 割弱あり、譲渡企業に比べ大規模な企業が多い（図 16）。従業員数についても、譲渡側では 1.1%であった従業員数 100 名を超える企業割合が譲受側では 14.7%あった（図 17）。令和 6 年度は、売上高 1 億円以下、従業員数 20 名以下の譲受企業割合が微増しており、比較的小規模な企業も譲受側のプレイヤーとして一定の存在感があった。また、業種別では、譲渡側と同様に、製造業の割合が減少しサービス業が増加している（図 18）。なお、個人 5.5%は創業者が事業を引き受けた場合等が該当する。

譲受成約企業の売上高別/従業員規模別/業種別 構成比の推移

【売上高別】

	3 千万円以下	3 千万～1 億円以下	1～5 億円以下	5～10 億円以下	10～50 億円以下	50 億円超
R4	19.3%	22.4%	26.9%	9.8%	12.3%	9.3%
R5	19.9%	21.3%	30.4%	8.2%	12.1%	8.1%
R6	20.7%	22.9%	28.2%	7.5%	12.0%	8.6%

図 16 譲受成約企業 売上高別構成比（令和 4 年～6 年度比較）

【従業員規模別】

	1～5 名	6～10 名	11～20 名	21～100 名	101～200 名	201 名以上
R4	33.0%	16.6%	14.1%	22.2%	5.6%	8.6%
R5	32.7%	15.4%	13.0%	26.8%	5.2%	6.9%
R6	33.3%	14.8%	15.2%	22.0%	6.2%	8.5%

図 17 譲受成約企業の従業員規模別構成比（令和 4 年～6 年度比較）

【業種別】

	製造業	卸・小売業	建設工事業	飲食店 宿泊業	運輸業	サービス業・その他	個人
R4	18.1%	16.5%	14.6%	8.3%	3.6%	34.9%	4.0%
R5	16.3%	16.0%	13.3%	8.9%	4.3%	36.1%	5.0%
R6	15.6%	15.9%	13.3%	8.8%	3.3%	37.5%	5.5%

図 18 譲受成約企業 業種別構成比（令和 4 年～6 年度比較）

センターでは、第三者承継支援の一形態として、後継者不在の小規模企業や個人事業主と、創業を希望する個人とをマッチングする後継者人材バンク事業を運営している。令和6年度に新たに後継者人材バンクに登録した創業希望者は1,551人であった（図19）。また、後継者人材バンク事業による成約件数は106件と過去最多となった（図20）。なお、後継者人材バンクの成約件数は第三者承継成約件数の内数である。

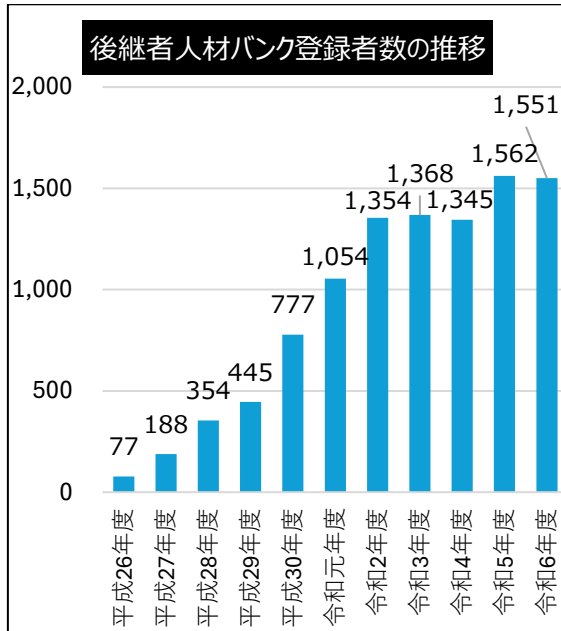


図19 後継者人材バンク登録者数の推移

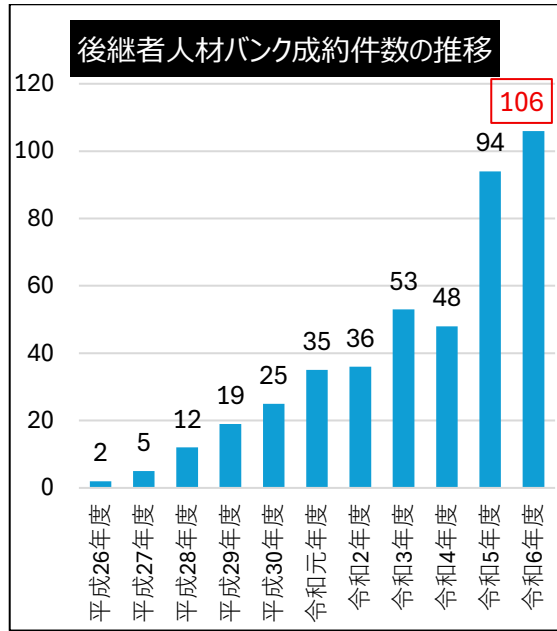


図20 後継者人材バンク成約件数の推移

③親族内承継支援

親族内に後継者候補がいる場合、現経営者と後継者との対話から課題を整理し、「事業承継計画」の策定支援を行う。事業承継計画では、株式や事業用資産の集約、取引先や金融機関との調整、事業承継税制の活用、後継者育成の計画等を可視化し、円滑な事業承継の実施を支援する。

事業承継計画を策定した件数等を支援完了件数として計上しており、令和6年度の支援完了件数は1,695件であった（表4）。表2のとおり親族内承継に関する相談件数の目標は未達となったものの、中小機構地域本部との連携強化等の取組により、過去最多の支援完了件数となった。

表4 親族内承継の支援完了件数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計
親族内承継の支援完了件数	1,043件	1,270件	1,558件	1,695件	5,566件

支援完了企業を売上高別で見ると、1億円以下の企業で6割超、5億円以下の企業で9割超を占めている（図21）。また、従業員規模別でも10名以下が7割を占めている（図22）。傾向としては譲渡成約企業と同様だが、譲渡成約企業と比較して売上高5億円以上、従業員数21名以上の企業の割合が高い。業種別では、製造業、建設工事業の割合が比較的高い（図23）。

親族内承継支援完了企業の売上高別/従業員規模別/業種別 構成比の推移

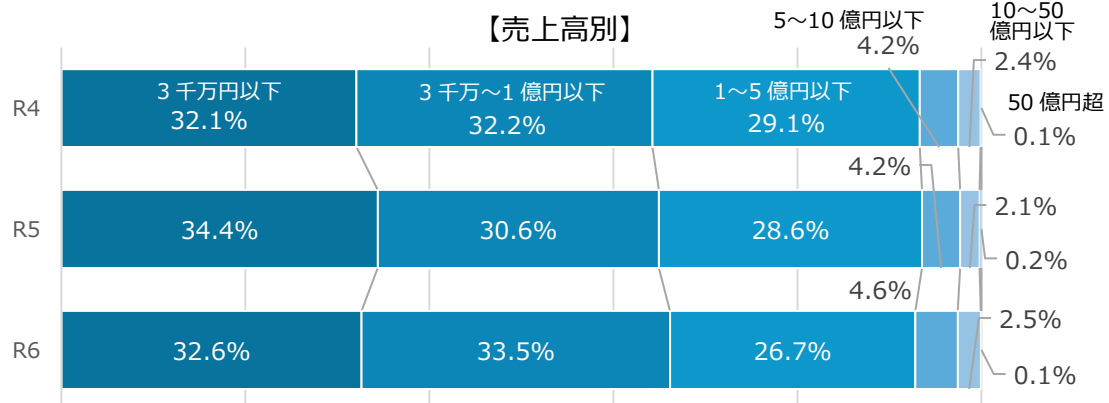


図 21 支援完了企業 売上高別構成比（令和 4～6 年度比較）

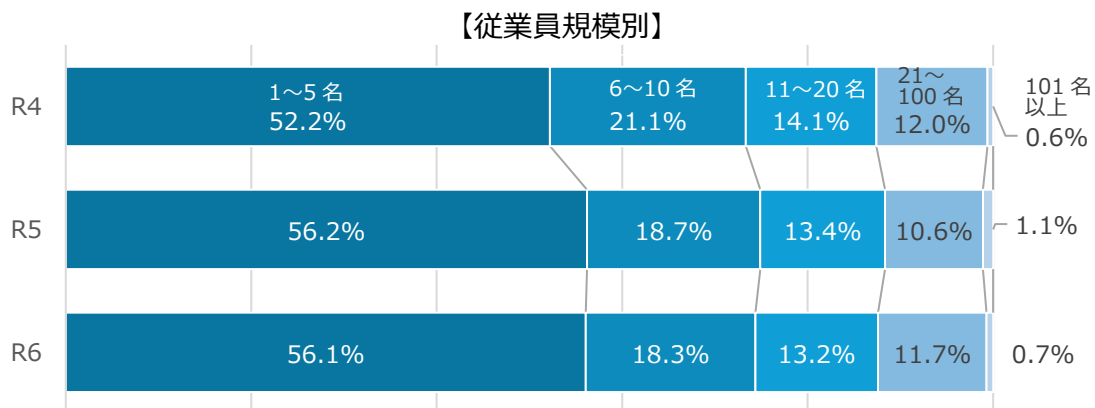


図 22 支援完了企業 従業員規模別構成比（令和 4～6 年度比較）

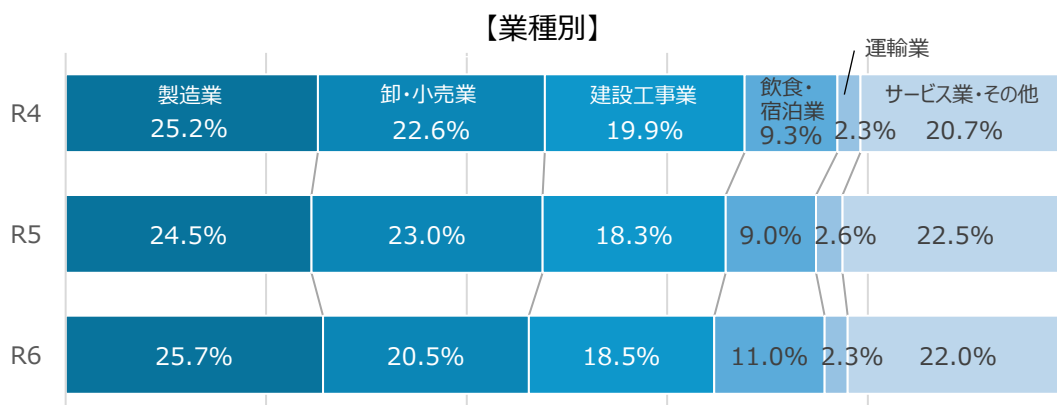


図 23 支援完了企業 業種別構成比（令和 4～6 年度比較）

④各センターの実績と目標達成状況

事業方針に定められた全体の事業目標について、センターの体制（人員等）や地域の状況（後継者不在企業数等）等を勘案し、各センターの目標値を設定した。

各センターの相談件数及び成約、完了件数の目標値に対する実績は表 5 及び図 24、25 のとおりとなった。

表5 令和6年度センター別相談・成約件数の目標及び実績

■は目標達成

都道府県	譲渡相談 目標	譲渡相談 件数	第三者承継 成約目標	第三者承継 成約件数	親族内承継 相談目標	親族内承継 相談件数	親族内承継 完了目標	親族内承継 完了件数
北海道	295	326	66	81	263	182	49	60
青森県	149	128	33	30	132	137	24	29
岩手県	151	125	34	18	133	79	25	21
宮城県	186	187	41	28	165	114	31	28
秋田県	161	139	36	36	141	113	26	26
山形県	117	112	26	23	103	84	19	20
福島県	165	130	37	28	146	98	27	26
茨城県	179	198	40	44	160	189	30	36
栃木県	172	228	38	46	152	273	28	40
群馬県	162	126	36	37	143	86	27	27
埼玉県	287	288	64	64	256	238	48	49
千葉県	259	329	58	70	231	235	43	48
東京都	396	425	88	101	-	1	-	1
東京都多摩	142	90	32	37	-	11	-	5
神奈川県	267	275	59	56	240	134	45	23
新潟県	253	198	56	56	223	107	42	45
長野県	191	202	42	50	170	170	32	39
山梨県	111	112	25	32	98	99	18	29
静岡県	277	202	61	68	246	303	46	52
愛知県	332	334	74	82	298	305	56	57
岐阜県	179	191	40	41	159	188	30	38
三重県	134	195	30	33	118	135	22	30
富山県	107	120	24	29	94	104	18	24
石川県	130	96	29	26	114	106	21	21
福井県	158	195	35	42	139	167	26	29
滋賀県	147	125	33	22	130	104	24	20
京都府	168	154	37	45	150	125	28	37
奈良県	132	134	29	32	116	104	22	22
大阪府	386	488	86	110	347	436	65	82
兵庫県	221	236	49	33	199	254	37	49
和歌山県	114	117	25	22	101	113	19	20
鳥取県	134	148	30	34	117	78	22	25
島根県	163	174	36	38	143	146	27	35
岡山県	159	164	35	35	141	141	26	63
広島県	245	207	54	60	217	258	40	41
山口県	120	129	27	27	106	113	20	26
徳島県	111	141	25	32	98	120	18	50
香川県	153	121	34	41	135	120	25	36
愛媛県	146	166	32	33	129	131	24	35
高知県	151	236	34	57	132	170	25	32
福岡県	302	251	67	72	268	228	50	60
佐賀県	152	118	34	56	134	137	25	42
長崎県	176	134	39	41	155	88	29	36
熊本県	217	184	48	52	191	118	36	43
大分県	172	194	38	39	151	182	28	34
宮崎県	186	173	41	42	164	129	30	50
鹿児島県	107	109	24	21	95	61	18	24
沖縄県	178	179	39	40	157	174	29	30
合計	9,000	9,033	2,000	2,132	7,500	7,188	1,400	1,695
目標達成数		29		37		25		41

※東京都、東京都多摩の親族内承継に関する指標は評価対象外

※第三者承継成約件数のうちセンター間でマッチングした案件について、センター別には各1件の支援実績を表示しているため合計と一致しない。

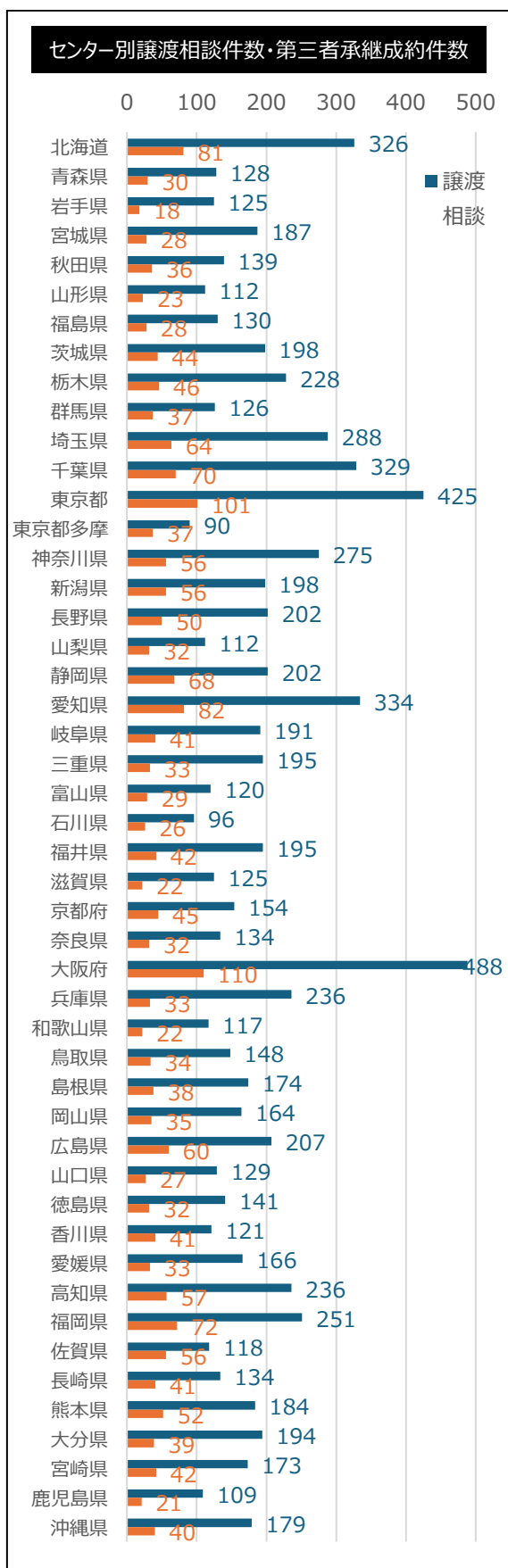


図 24 センター別譲渡相談件数・第三者承継成約件数

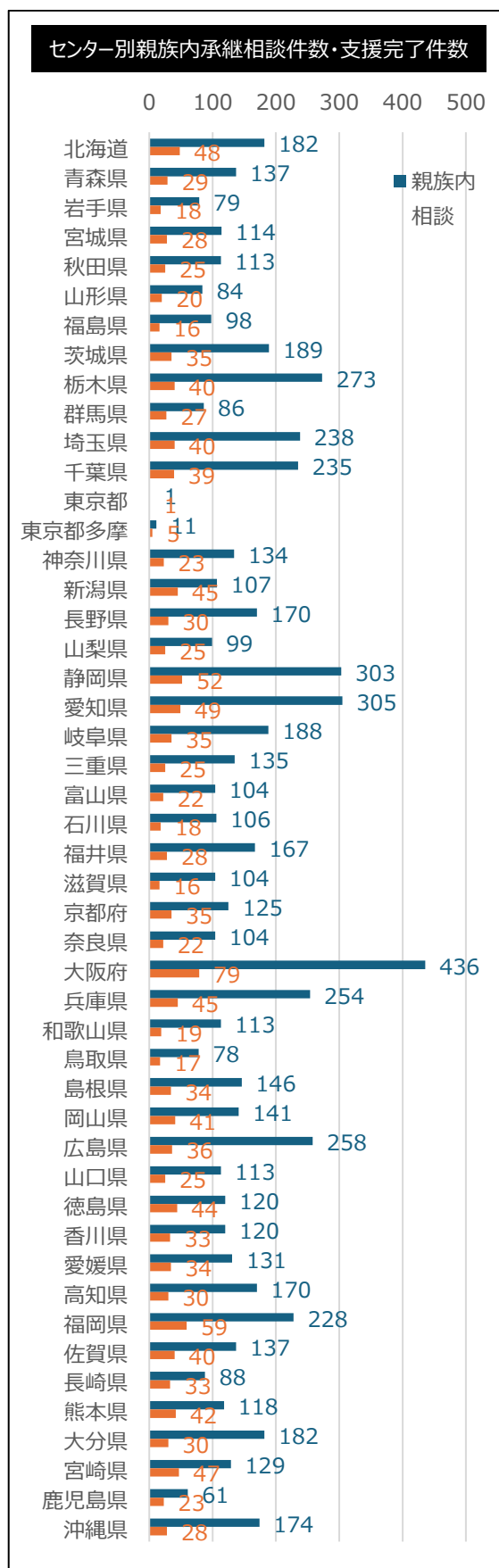


図 25 センター別親族内承継相談件数・支援完了件数

また、プッシュ型事業承継診断件数（掘り起し件数）及び構成機関より取り次ぎを受けエリア C0 が対応した相談件数の各センターの実績は表 6 のとおりとなった。

表 6 令和 6 年度センター別掘り起し・取り次ぎ件数の目標及び実績

■は目標達成

都道府県	事業承継 診断目標※	事業承継 診断件数	エリア Co 掘り起し 目標	エリア Co 掘り起し 件数
北海道	7,838	11,757	368	497
青森県	2,133	2,231	184	121
岩手県	1,976	2,339	186	189
宮城県	3,330	3,191	231	216
秋田県	1,726	2,383	198	204
山形県	2,056	2,418	145	186
福島県	3,164	3,484	205	94
茨城県	4,328	5,041	223	316
栃木県	3,182	4,196	213	315
群馬県	3,480	2,878	201	133
埼玉県	8,922	9,584	359	273
千葉県	6,782	10,308	323	313
東京都	-	-	-	-
東京都多摩	-	-	-	-
神奈川県	10,917	12,922	336	177
新潟県	3,988	6,798	313	188
長野県	3,956	4,073	237	255
山梨県	1,696	1,803	137	174
静岡県	6,462	7,009	344	320
愛知県	11,609	14,863	418	498
岐阜県	3,829	6,150	222	311
三重県	2,757	3,268	166	250
富山県	1,866	2,149	132	153
石川県	2,190	2,787	160	166
福井県	1,597	1,827	195	231
滋賀県	1,914	5,313	182	144
京都府	4,447	2,990	209	162
奈良県	1,787	1,899	163	155
大阪府	15,552	11,752	486	652
兵庫県	7,966	9,052	278	358
和歌山県	1,891	2,188	141	150
鳥取県	869	1,011	164	45
島根県	1,162	1,517	200	298
岡山県	2,979	3,811	197	212
広島県	4,631	5,653	303	317
山口県	2,028	3,007	149	159
徳島県	1,381	2,819	137	174
香川県	1,700	2,033	189	224
愛媛県	2,354	2,556	181	270
高知県	1,332	1,682	185	242
福岡県	7,783	11,461	376	402
佐賀県	1,330	2,674	187	159
長崎県	2,273	2,554	216	203
熊本県	2,780	2,258	268	238
大分県	1,900	2,113	212	307
宮崎県	1,894	1,573	229	186
鹿児島県	2,721	2,326	133	219
沖縄県	2,637	2,877	219	233
合計	175,095	208,578	10,500	11,089
目標達成数		39		29

※事業承継診断は全体の事業目標 200,000 件のうち、東京都の想定件数を除く件数を各センターの目標として割り付けている。

（２）目標達成に向けた取組

目標達成に向けて、事業方針に基づき実施した主な取組は以下のとおり。

①関係機関との連携強化

センターは、各地域の金融機関、士業、商工会、商工会議所、中小企業活性化協議会、よろず支援拠点、事業承継ネットワーク構成機関、プロフェッショナル人材拠点事務局、地方公共団体（事業承継施策の担当部局、地域おこし協力隊担当部局等）、地方公共団体が設置する中小企業支援センター等とのネットワーク構築や事業連携の強化に取り組んだ。

特に、中小企業活性化協議会、よろず支援拠点との連携については、切れ目のない経営支援の実施を目的として３機関連携を推進した。その結果、センターから中小企業活性化協議会へは 272 件（前年比 193%）、よろず支援拠点へは 327 件（前年比 127%）の案件紹介を実施した。前年度と比較して大幅に紹介件数が増加しており、支援体制の強化が図られた。

一方で、2024 年度の休廃業・解散件数は 6 万件超と増加傾向にある実態を鑑み、ネットワーク構成機関からの取り次ぎを受けた早期の段階で中小企業活性化協議会への橋渡しの必要性を検討する等、３機関連携のより一層の強化が必要である。

②中小企業への周知・啓発活動の強化

センターでは、地方公共団体と連携したアンケート調査や独自のダイレクトメールの送付、地元新聞やテレビへの広告掲載等、積極的な周知・啓発活動を実施した。

全国本部では、センターの認知度向上を目的とした広報活動を実施したが、特に令和 6 年度は M&A トラブルの増加を受け、注意喚起の情報発信にも注力した。

（全国本部で実施した主な広報活動）

- ・PR 誌「NEXT」（ネクスト）の発行（年間 3 回発行 合計 96,460 部）
- ・ダイレクトメールの送付（年間 2 回送付 合計 50 万通）
- ・専用ホームページの運営
- ・センター支援による成約・完了案件に関する動画の作成・掲載
- ・M&A トラブル注意喚起チラシの送付、ホームページでの情報発信

③事業承継ネットワーク構成機関との連携

センターは、構成機関が実施する「プッシュ型事業承継診断」をサポートし、経営者に早期・計画的な事業承継・引継ぎの準備に対する「気付き」を促すとともに、事業承継・引継ぎに係る悩み、課題、ニーズの掘り起こしを実施した。令和 6 年度にネットワーク構成機関が実施した事業承継診断件数は 208,578 件、ネットワーク構成機関から取り次ぎを受けエリアコーディネーターが対応した相談件数は 11,089 件と全体の事業目標を達成し、ニーズを掘り起こしセンターへの相談へ繋げる取組が着実に実施された。

④外部専門家による支援体制の確立

センターは、支援の裾野拡大が地域における自律的支援への意欲の醸成や体制構築に資することに鑑み、士業団体等との連携により、事業承継に関する勉強会やセミナー等を積極的に開催した。

中小企業庁と日本弁護士連合会は共同コミュニケ「中小企業の事業承継・引継ぎ支援に向けた中小企業庁と日本弁護士連合会の連携の拡充について」（令和 3 年 6 月 9 日）を策定し、事業承継に関する中小企業の法的課題解決の支援に取り組んできた

ころ、令和7年1月9日に共同コミュニケを改訂。さらに連携を拡充していくこととした。これにより、令和6年度末までに14地域でセンターと弁護士会が覚書等を締結し、センター専門家として勤務する弁護士は20人に増加した。

⑤マッチング支援体制の整備

センターは、多くの譲渡相談に対応するため、中小企業庁が認定した民間のM&Aプラットフォームと連携し、積極的なマッチング支援を実施するとともに、地域金融機関や近隣センターとの連携によりマッチングを推進した。

全国本部は、センターのマッチング支援に関するスキルアップ等を目的とした研修を実施した。

(全国本部で実施した研修)

- ・プロジェクトマネージャー³研修 (10月、44人参加)
- ・新任プロジェクトマネージャー研修 (7月、9人参加)
- ・サブマネージャー⁴研修 (9月、10月、11月、1月、133人参加)
- ・業務研修 (4月、5月、7月、9月、10月、1月、102人参加)
- ・データベース研修 (通年、206人参加)
- ・オンデマンド研修 (9～3月、400人視聴)

令和6年度「中小企業の事業承継・M&Aに関する検討会」の議論に基づき、質の高い民間M&A専門人材を増加させる観点から、中小M&A支援に携わる者に求められる知識・能力の具体的内容について検討が進められ、令和7年4月に中小企業庁から「【中小M&A専門人材（個人）向け】 使命・倫理・行動規範、知識スキルマップ」が公表された。センターの第三者承継支援においても必要となる能力要件であることから、令和7年度は当該スキルマップを念頭においた実務研修を実施する方針である。

⑥親族内承継支援体制の整備

センターでは、承継コーディネーター⁵、サブマネージャー、エリアコーディネーターを適切に配置するとともに、事業承継ネットワークを運営し、親族内承継支援のための体制を構築した。加えて、よりきめ細かな地域の支援体制構築のため、中小機構地域本部との連携強化を図った。

全国本部は、センターの親族内承継支援に関するスキルアップ等を目的とした研修を実施した。

(全国本部で実施した研修)

- ・承継コーディネーター研修 (5月、39人参加)
- ・サブマネージャー研修 (再掲)
- ・エリアコーディネーター研修 (4月、11月、58人参加)
- ・業務研修 (再掲)

⑦データベースの活用

事業承継・引継ぎ支援事業の実施のために全国本部が運用する2つのデータベース（以下、「DB」という。）、事業承継・引継ぎデータベース（以下、「承継・引継ぎDB」という。）及びノンネームデータベース（以下、「NNDB」という。）について、操作性・

³ センターの業務の意思決定に係る責任者として、管理・運営、組織方針の立案等を担う。

⁴ プロジェクトマネージャー及び承継コーディネーターの指示の下、相談対応や個社支援を担う。

⁵ 掘り起し機能・親族内承継支援の責任者として、事業承継ネットワークの構築、維持、運営等を担う。

利便性向上のための改修等に加え、昨今のM&Aトラブル事例に鑑み、企業情報の特定と外部データ連携を可能とし、承継・引継ぎ DB への法人番号追加業務、法人情報等調査サービスのアドオン開発を実施した。

⑧優良かつ多様なM&A専門業者の確保・育成

多くの譲渡相談に対応するため、優良な民間仲介業者、金融機関、士業等専門家との連携が不可欠なことから、センターでは登録民間支援機関⁶及びマッチングコーディネーター⁷の活用を促進。令和6年度は前年と比較して、登録民間支援機関が711機関、マッチングコーディネーターが913者といずれも増加し、合計1,624機関となった。

＜令和6年度登録数＞

○登録民間支援機関711機関（前年比109%）

【内訳】

金融機関325機関（前年比99%）、仲介業者等386者（前年比120%）

○マッチングコーディネーター913者（前年比107%）

【内訳】

公認会計士・税理士340者（前年比107%）、仲介業者等411者（前年比109%）、弁護士97者（前年比102%）、司法書士・行政書士37者（前年106%）、金融機関28機関（前年比93%）

他方、ガイドライン第3版への改訂を受け、登録民間支援機関及びマッチングコーディネーターについて、令和7年度以降、中小企業庁が運営するM&A支援機関登録制度⁸への登録を前提とすることとし、協力者の質の担保を図る方針である。

⑨後継者人材バンク事業の積極化

センターは、地方公共団体（地域おこし協力隊担当部局等）との情報交換や創業支援団体との創業者向けセミナーの共催等、後継者人材バンクへの登録者増加の取組を推進した。その結果、過去最多の成約件数を実現し、小規模な事業者の円滑な事業引継ぎを支援した。

⁶ M&A プロセス全般の支援のため、センターに登録したM&Aを主たる業又は業の一部とする会社。

⁷ M&A プロセス全般の支援のため、センターに登録したM&Aを主たる業又は業の一部とする士業法人等。

⁸ 中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤を構築するため、令和3年度より運営が開始された。「中小M&Aガイドライン」に準拠した対応を宣誓した仲介会社やFA等が登録されている。

3. 令和6年度事業評価

(1) 令和6年度事業評価の枠組み

i) 令和6年度事業の評価手順

令和6年度事業の評価は、以下の手順により実施した。

①目標の設定

事業方針に基づき、経済産業省（中小企業庁事業環境部財務課）及び全国本部にて評価基準及び各センターの目標を設定。アドバイザーボード⁹への諮問を経て、年度の開始前に、センター及び各経済産業局に通知。

②事業計画の策定・事業の実施

センターにて令和6年度の事業計画を策定し、経済産業局へ提出（経済産業局は全国本部に写しを回付）。センターは事業計画に基づき当該年度の事業を実施。

③年度終了後の評価の実施・報告

年度終了後、センターは速やかに事業報告書及び自己評価書を、経済産業局を経由して全国本部へ提出。

④全国本部による評価

全国本部は事業報告書及び自己評価書等をもとに、令和6年度事業承継・引継ぎ支援事業評価基準等（以下「評価基準等」）に基づき、センターを定量的及び定性的に評価を実施。評価報告書案を作成し、アドバイザーボードへの諮問を経て、経済産業大臣に報告。

⑤評価報告書の公表及びフィードバック

経済産業大臣は、全国本部からの評価報告書をもとに評価を確定し、評価報告書を公表する。経済産業省（中小企業庁事業環境部財務課）は、経済産業局を経由し、センターに評価結果をフィードバックし、センターは評価結果に基づき、改善を実施。なお、当該評価結果は、国からのセンターへの翌年度の委託費の予算額に一部反映される。

ii) 令和6年度事業の評価基準等

- ・ 令和6年度事業の評価基準等について、令和6年2月に開催したアドバイザーボードに諮り、決定した。
- ・ 評価基準は、事業の定量的な評価項目である「1. 案件対応に関する事項（業務目標の達成）」、事業の定性的な項目である「2. 目標達成に向けた取組（事業者の掘り起こし、関係他事業との連携）」、センター運営に関する項目である「3. 事業承継・引継ぎ支援センターの運営・コンプライアンス」の3項目を設定した。
- ・ 定量項目が170点、定性項目が85点、センター運営に係る項目が45点、合計300点満点で評価を実施する。

評価項目	配点	内訳
定量的 評価項目	170点	①相談件数、②成約件数等
定性的 評価項目	85点	①事業者の掘り起こし、②関係機関との連携、③登録機関及び専門家等の活用、④データベースの活用、⑤情報発信
センター 運営項目	45点	①顧客満足度、②コンプライアンス
計	300点	

⁹ センター及び全国本部の業務の在り方に関する事項を審議する外部有識者による委員会。

- ・事業実績に基づきこれらの評価項目毎に点数を算出し、その合計点を基準（達成割合による基準）に照らして、A、B、C、Dに区分する方法での絶対評価を行う。
- ・なお、東京都センター、東京都多摩地域センターについては、実施している事業について評価項目毎に点数を算出し、合計点を絶対評価の基準に当てはめ区分する。

（２）令和６年度事業の評価結果

①全体の概況

窓口相談について、相談者数は２年連続で２万３千者超と高い水準で推移しており、相談回数も増加傾向にある。事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワークの統合時（令和３年度）と比較すると１.５倍の相談に対応しており、地域においてセンターのプレゼンスが向上しているものと考えられる。ただし、内訳として、譲渡相談は全体の事業目標（９,０００件）を達成したが、センター別に見ると、目標を達成したセンターは４８センターのうち２９センターであった。また、親族内承継相談は全体の事業目標（７,５００件）に届かず、センター別にみても、目標を達成したセンターは２５センターに留まった。

他方で、第三者承継の成約件数、親族内承継の支援完了件数はいずれも過去最多と大きな成果があった。第三者承継支援では、全体の事業目標（成約件数：２,０００件）を達成し、自センターの目標を達成したセンターは３７センターとなった。また、親族内承継支援においては、全体の事業目標（支援完了件数：１,４００件）を達成し、自センターの目標を達成したセンターは４１センターに上った。

このことから、窓口相談については、支援ニーズを掘り起こして相談に繋げる取組が機能しているセンターと、そうではないセンターに二極化している状況が考えられる。一方で、受け付けた相談は確実に支援に繋げ、成果を出す取組がなされたことは評価できる。

②評価基準等の状況

令和６年度の評価基準は令和５年度と比較して、定量的評価項目の評価比率が下がり（６０％→５７％）、定性的評価項目の比率が上がった（２５％→２８％）。これは、令和５年度に初めて第三者承継の成約件数が２,０００件、親族内承継の支援完了件数が１,５００件を突破し、事業全体として定量目標を達成したことを受け、令和６年度においては、数だけではなく、目標達成に向けたプロセスを評価し、足腰を強化する方向へと転換したためである。

これを受け、各センターにおいて関係機関との連携強化や情報発信による普及・啓蒙活動等にも重点が置かれたことから、定性的評価項目の得点比率が高まり（昨年度比＋４.３ポイント）、一方で成約件数、支援完了件数も達成されたことから、全体として評価が高まる結果となった。多くのセンターで目標達成に向けたプロセスに目が向けられたことから、評価基準の方向性の転換は一定の役割を果たしたと考えられる。

前述のとおり、相談件数の獲得には苦戦するセンターが散見され、令和６年度は相談件数が前年度割れとなったが、次年度には、令和６年度に各センターで実施された足腰強化の取組が花開くことを期待したい。

③各センターの状況

令和６年度において、Ａ評価となったセンターは３７センターあり、そのうち２年連続でＡ評価のセンターは１２センターであった。他方、Ｃ評価以下のセンター

はなく、令和5年度にC評価であった8センターのいずれも実績を積み上げ、BまたはA評価へと評価が高まった。

地域別にみると、北海道・東北地域はA評価：3センター、B評価：4センター、関東地域はA評価：10センター、B評価：2センター、中部・北陸地域はA評価：5センター（B評価以下なし）、近畿地域はA評価：6センター、B評価：1センター、中国地域はA評価：4センター、B評価：1センター、四国地域はA評価：4センター（B評価以下なし）、九州・沖縄地域はA評価：5センター、B評価：3センターとなった。

(3) 各センターの評価結果

各センターの評価結果及び特徴等は以下のとおり。

センター	評価	特徴等
北海道	A	令和6年度は、第三者承継の相談件数・完了件数、親族内承継の完了件数で目標を達成、センターにおける年間の相談件数・完了件数は過去最高となり、初のA評価を獲得した。自治体、事業承継ネットワーク構成機関等と連携したセミナー・相談会、北海道経済産業局、中小機構北海道本部と協働したイベントの開催の他、メディア等を活用した広報活動も積極的に展開している。広域をカバーするため多数のスタッフを抱えての運営が必要なことから、センターのガバナンス、マネジメント強化への継続した取り組みを望みたい。
青森県	A	日本政策金融公庫、商工団体が開催する「一日公庫経営相談会」を通じた連携や、自治体等との合同セミナー、10月を事業承継月間として県と協力した広報活動などに取り組み、掘り起しが強化されてきている。令和6年度は相談件数・完了件数について親族内承継の目標を達成、初のA評価となった。他センターとの情報交換、イベント参加等、広域連携活動も積極的。今後は、課題である第三者承継について、支援力の向上を期待したい。
岩手県	B	令和6年度は、自治体との連携強化のため県と協力し、22市町村の事業承継ネットワーク構成機関への新規加入、各信用金庫に対しての個別担当者の設置、日本政策金融公庫及び県商工会議所連合会との事業承継支援覚書締結等を実施した。目標未達である相談件数の積上げが急務であり、地域の事業承継ネットワーク構成機関との関係強化やセンターの知名度向上に向けた取り組み、センター内の組織力強化を望みたい。
宮城県	B	エリアコーディネーターと県事業の事業承継専門員による事業承継ネットワーク構成機関へのアプローチ、県と共同でのアンケート等の活動に取り組んでいる。ネットワークの構築は進んできているものの、令和6年度は相談件数・完了件数のうち、第三者承継の相談件数は目標を達成したが、第三者承継の完了件数及び親族内承継の相談件数・完了件数は目標未達であった。掘り起しの地域差が課題であり、地域の実情に応じたきめ細かい対応の検討や、センターの知名度向上のための情報発信等が望まれる。
秋田県	A	令和6年度は、第三者承継・親族内承継の完了件数で目標を達成、うち第三者承継の完了件数は過去最高の数字となり、5年ぶりのA評価となった。M&A専門家養成講座を開催、県内士業専門家の育成にも取り組んでおり、二次対応完了7件も評価できるもの。一方で、相談件数は前年度比で約1割減少し、目標に届かず。今後は、センターの知名度向上のための広報強化や事業者に「気づき」を与えるための活動への注力を望みたい。
山形県	B	令和6年度はエリアコーディネーターの体制見直し等で事業承継ネットワーク構成機関への掘り起しに注力、前年度比初回相談者は15%増加。県と共同での「事業承継に関するアンケート調査」を継続して実施し、事業者への気づきの提供に取り組んでいる。目標件数については、親族内承継完了目標を達成した一方で、親族内承継の相談、第三者承継の相談・完了件数は目標未達であり、事業承継ネットワーク構成機関との更なる関係強化、センタースタッフの安定確保・育成が今後の課題。

センター	評価	特徴等
福島県	B	センター人員が少ない中でのオペレーションを強いられてきたが、令和6年度末には一定の目途はたった。相談件数・完了件数について、第三者承継・親族内承継とも目標には届かなかったが、実績件数は全ての項目で良好化しており、今後に期待が持てる。まずは相談件数の積上げを念頭に置いて、事業承継ネットワーク構成機関との関係強化に最注力するとともに、限られたセンターのリソースを適切に配分する観点から、経験の浅いスタッフの育成が望まれる。
茨城県	A	令和6年度は、目標を大きく上回る成果を挙げ、体制見直しやネットワーク拡大、データベース活用など多面的な取組が功を奏した。特に、第三者承継の完了件数の目標達成はセンター開設以来初であり、センター職員の目標達成意識の醸成や、きめ細かな支援体制の構築が評価される。県や市町との自治体連携に加え、財務事務所との連携もあり県内金融機関とのネットワーク構築が特に強化された。
栃木県	A	商工団体、金融機関との強固なネットワークを引き続き維持、強化して5年連続のA評価。第三者承継・親族内承継とも目標を大きく超える成果を達成。人員補強や広報活動等の地道な取り組みもあり他のセンターにも参考となる盤石の体制である。引き続きの課題としては、第三者承継における外部支援機関の育成、活用があげられるが、ここも弁護士会との連携を急速に深めている。
群馬県	A	金融機関や商工団体、士業組織との連携強化を図り、親族内承継支援体制の整備を進めた。完了件数は親族内承継・第三者承継ともに目標を達成した。一方で、相談件数や掘り起し件数の目標未達が課題。地域ネットワークの拡大と支援のすそ野を広げるための仕組みづくりが今後の課題となり、掘り起しの強化には人員体制の拡充も望まれる。
埼玉県	A	自治体、商工団体、金融機関との高頻度の情報交換体制を確立しており、活発な相互連携が特徴。県と連携した独自DMの送付やマスメディアの活用など積極的な啓蒙活動を推進。親族内承継の相談件数は僅かに目標未達となるものの、第三者承継の譲渡相談件数、第三者承継・親族内承継の完了件数は過去最高を更新し、今年度はA評価を達成。令和4年度開設の熊谷サテライトオフィスは年間約100件の新規相談を受けるまでに知名度が向上し、県北地域の相談対応増加等、掘り起し事業強化に大きく貢献。
千葉県	A	事業承継ネットワーク構成機関との強固な連携関係が特徴。今年度も県と連携した独自DMの送付やマスメディアを活用した積極的な啓蒙活動を展開。商工団体・金融機関と年400回を超える出張個別相談会を開催するなど、これまでの継続的な活動が功を奏し、6年連続A評価を達成。第三者承継の譲渡相談件数・完了件数は目標比120%超を達成。第三者承継の譲渡相談件数は過去最高件数を更新。令和6年度より弁護士SMを1名配置し、難易度の高い相談への対応を強化。
東京都	A	事業承継ネットワーク事業の構築はないものの、情報発信強化、金融機関連携、商工会議所ネットワーク活用、他の公的機関との連携、業界団体との共催セミナーの開催等、独自の活動領域拡大策を展開。令和6年度から他機関と連携した「サポート!事業承継」がス

センター	評価	特徴等
		タート。第三者承継業務に特化した事業形態において、目標を上回る完了件数を達成し、譲渡及び譲受の相談件数は1,062件と全国1位。令和6年度も前年度に続いてA評価を達成。
東京都多摩地域	B	事業承継ネットワーク事業の構築はないものの、数年来多摩地域の基礎自治体、商工団体等との独自連携に特徴。東京多摩地域全30基礎自治体のうち18市村にて出張相談会を実施するなど着実に関係強化。弁護士連携等、専門家活用を通じて難易度の高い相談にも引き続き鋭意取り組み。第三者承継業務に特化した少人数の事業形態において、完了件数は令和6年度も100%超を達成。その一方、相談件数が伸び悩んでおり、独自連携の更なる強化などの対策が必要。
神奈川県	B	エリアコーディネーターが支援機関サポート及び事業承継診断件数増加に向けた支援に特化したことにより事業承継診断件数が大きく増加。令和6年度も神奈川県弁護士会より弁護士サブマネージャー1名受入。専門的知見を活用した相談対応に特徴。斯かる取り組みの成果として、第三者承継の完了件数は未達となったものの昨年度より約55%増加し、B評価を達成。その一方、親族内承継は相談件数・完了件数ともに未達であり、事業承継診断からセンターへの取り次ぎが課題。
新潟県	A	親族内承継・第三者承継ともに、相談件数は目標未達であったが、完了件数は高い目標を達成した。一方で、掘り起し活動は目標を下回る結果となり、昨年度からの傾向が継続している。自治体との連携や、オープンネームプラットフォームの活用等、積極的に課題解決に向けて取り組んだ。
長野県	A	親族内承継・第三者承継いずれも相談件数・完了件数ともに目標を達成し高水準を維持している。事業承継ネットワーク構成機関や関係団体との連携強化、体制整備、広報活動の充実など、多角的な取組が成果を上げた。特に、サブマネージャー増員、サテライトオフィス設置による業務効率化、専門家との連携強化が顕著に寄与した。
山梨県	A	令和6年度は、すべての項目で目標を達成し、特に第三者承継の完了件数・相談件数の増加が顕著。事業承継ネットワーク構成機関との連携強化や、広報活動の多様化、自治体との協働が成果につながっている。一方で、新規相談件数の減少、個別相談会の集客課題など、改善すべき点も明らかになった。
静岡県	A	自治体、商工団体を中心とした事業承継ネットワークの発達は全国随一。商工団体をベースに金融機関、自治体等との連携に注力し、地域全体での支援体制を構築。地域金融機関より広くサブマネージャー採用、エリアコーディネーター34名体制等、センター組織体制にも特徴。第三者承継は譲渡相談件数が目標未達であったが、完了件数は目標達成。親族内承継は相談件数・完了件数ともに目標達成。その他県内金融機関との独自NND、基礎自治体独自の事業承継ネットワークの発足など様々な取り組みが功を奏し、令和6年度A評価を達成。
愛知県	A	令和6年度は、譲渡・親族内承継の相談件数、成約・支援完了件数等目標をすべて達成、9期連続のA評価となった。豊橋サテライトオフィスの設置および地域ネットワーク「とよはし事業承継ひろば」への参画以降、豊橋市役所から始まった相談窓口の設置が県内

センター	評価	特徴等
		14市や3商工会議所等にまで拡大しており、「豊橋モデル」の波及に大きく貢献している。また、期日管理の徹底や、登録機関等を活用した二次対応への取組みは他県のセンターの模範となっている。
岐阜県	A	令和6年度は、譲渡・親族内承継の相談件数、成約・支援完了件数等目標をすべて達成、登録機関等を活用した二次対応への取組みや期日管理の徹底により、前年度に続きA評価となった。また、事業者の掘り起しに関しても、事業承継ネットワーク構成機関による定期的なアンケートの実施や、エリアコーディネーターによる訪問・面談対応の充実により、大幅に目標を達成した。なお、士業等専門家の活用やデータベースの活用に関しては改善の余地があり、今後に期待したい。
三重県	A	令和6年度は、譲渡・親族内承継の相談件数、成約・支援完了件数等目標をすべて達成、よろず支援拠点・中小企業活性化協議会の活用ならびにデータベースの活用に努め、前年度に続きA評価となった。また、事業者の掘り起しに関しても、メンバーを一新したエリアコーディネーターによる事業承継ネットワーク構成機関への定期的な訪問や商工会・商工会議所との勉強会等を通じた案件発掘により着実に成果を上げている。
富山県	A	令和6年度は、譲渡・親族内承継の相談件数、成約・支援完了件数等目標をすべて達成、マッチングコーディネーターの追加登録による二次対応に向けた体制強化や外部専門家の活用にも努め、3期連続でA評価となった。また、事業者の掘り起しに関しても、事業承継ネットワーク会議や勉強会の開催、エリアコーディネーターによる事業承継ネットワーク構成機関への定期的な訪問により着実に成果を上げている。
石川県	A	令和6年度は、能登半島地震や奥能登豪雨の影響を受け、譲渡・親族内承継の相談件数、第三者承継の成約件数は目標未達となったものの、親族内承継の支援完了件数目標を達成したほか、後継者人材バンクへの取組み、事業者の掘り起しや関係機関との連携、登録機関等及び専門家等の活用にも注力し、4年ぶりにA評価となった。マスコミ等を通じたセンターの普及・広報活動、NNDBへの案件登録は評価できる。一方、DBの記載内容の充実や期日管理に関しては改善の余地があり、今後に期待したい。
福井県	A	相談会、セミナーの開催、地元紙等のメディア活用に加え、商工団体との連携による「未来に残したい福井の老舗・名店プロジェクト」などセンターの知名度向上にも注力するとともに、相談員全員を専門スキルを持つ士業有資格者で固め、多様な相談ニーズに対応できる支援体制を確立。令和6年度は、第三者承継の譲渡相談・成約、親族内承継とともに相談件数・完了件数の目標を達成。令和7年度以降も、事業承継ネットワーク構成機関等への継続的なアプローチによる掘り起し案件の一層の増加を期待したい。
滋賀県	B	古参メンバーの入替えを含めた体制刷新と全員一丸となったチームアップを推進中。令和6年度は、第三者承継の譲渡相談・成約、親族内承継とともに相談件数・完了件数いずれも未達となった。今後、新体制下で事業承継ネットワーク構成機関との関係強化も期待できる。令和7年度以降の、相談・完了案件の増加、掘り起し案件の一層の増加を期待したい。

センター	評価	特徴等
京都府	A	案件・情報管理、コンプライアンスの徹底等、堅実かつ安定感のある業務運用体制を確立。令和6年度は、第三者承継の成約、親族内承継の完了とともに目標達成。令和7年度に向け、商工団体や金融機関経由の掘り起こし強化等を通じた相談案件の積上げが課題。既に県北部での相談の活性化など一定の成果が出ており、相談案件、掘り起こし案件の一層の増加を期待したい。
奈良県	A	相談員全員が専門スキルを持つ士業有資格者で多様な相談ニーズに対応できる支援体制を確立。かねてより個別案件の支援は丁寧に行っており、令和6年度は、第三者承継の譲渡相談・成約、親族内承継の完了件数で目標達成し、前期から2ランクアップのA評価となった。商工団体、金融機関のバランスの取れた掘り起こし体制を確立するとともに、基礎自治体との連携においても既に複数自治体と相談会を実施するなど成果が出ている。引き続き支援の質を維持しつつ、相談件数の一層の増加を期待したい。
大阪府	A	相談員の多くが週5日の勤務。弁護士会との連携も活発。令和6年度より弁護士SMが2名参画し支援体制強化。令和6年度も、前年に引き続き、第三者承継の譲渡相談・成約、親族内承継とも相談件数・完了の何れの項目においても目標達成し、全国のセンターで第一位の実績となった。事業承継ネットワーク構成機関についても、金融機関（信金等）を中心に強固な掘り起こし体制を確立。令和7年度以降は、コンプライアンス面での改善を図りつつ、商工団体とのさらなる連携強化等を通じた、相談件数の一層の増加を期待したい。
兵庫県	A	県内8箇所の商工会議所等にサテライト相談所を開設。エリアコーディネーターの定期巡回による掘り起こしでは高い成果を上げる。令和6年度は、第三者承継の譲渡相談件数、親族内承継の相談件数・完了件数の各項目で目標を達成。令和7年度に向け、令和6年度未達となった第三者承継（成約）の活性化を含め、さらなる相談件数の増加を期待したい。
和歌山県	A	信用金庫の業務内製化に起因する相談件数減少を、商工団体との連携強化や士業と連携した支援の強化によりリカバー。令和6年度は、第三者承継の相談件数、親族内承継の相談件数・完了件数の各項目で目標達成。将来的な地域単位での事業承継支援体制構築に布石として、県との共催で、県内6地域で「中小企業支援体制強化のための事業承継ネットワーク会議」を開催するなど、事業承継ネットワーク構成機関との関係強化にも注力。令和7年度以降は、令和6年度の未達項目となった第三者承継（成約）のリカバーを含め、さらなる相談件数の増加を期待したい。
鳥取県	A	サテライトオフィスを含め2拠点での運営体制。県内関係機関との緊密な連携を通じての、地域に根差した支援取組が特徴。第三者承継は譲渡相談件数・完了件数とともに、親族内承継は完了件数において目標達成。小規模取引が多い土地柄乍ら第三者承継二次対応の実施等、執行力強化・多様化にも尽力中。斯かる取組が徐々に成果として結実し、直近3年間でC→B→Aと着実に評価上昇。
島根県	B	離島を含むサテライトオフィス3拠点と合わせ全4拠点での運営体制。県の手厚いバックアップである事業承継推進員との連携等を通じ、案件掘り起こし体制の基盤充実に図っている。昨年度に続き、第三者承継の譲渡相談件数・完了件数、親族内承継ともに相談件数・

センター	評価	特徴等
		完了件数の全てにおいて目標達成。他県センター動向等への目配りも怠らず県と帯同しての情報収集等にも鋭意取組中。
岡山県	A	商工団体を中心に多くの支援機関との堅固な紐帯に基づく事業承継ネットワークを活用した支援活動が秀逸。第三者承継の譲渡相談件数・完了件数、親族内承継ともに相談件数・完了件数の全てにおいて目標達成。特に親族内承継における相談件数・完了件数は全国屈指の実績を計上。結果として昨年度に続きA評価を得た。
広島県	A	サテライトオフィスを含め3拠点での運営体制。相談者との相談回数全国1位の丁寧な個別案件対応が特徴。第三者承継の相談件数は未達となったが、同完了件数、親族内承継の相談件数・完了件数は目標達成（未達項目含め当該4項目は何れも昨年度実績件数を上回った）。掘り起し対応2項目（事業承継診断、エリアコーディネーター掘り起し）の何れも昨年度実績件数を上回っての目標達成と着実なオペレーションを遂行し、A評価を得た。
山口県	A	県が設置する経営課題診断員と連携しての掘り起し活動が特徴。昨年度に続き第三者承継・親族内承継の相談件数・完了件数とも目標を全て達成。案件対応に限らず、事業者の掘り起し、関係他事業との連携等も含め本事業全般について総合的に取組を進めた成果としてA評価を得た。今後、中国、九州の核を成す広島、福岡両県との経済的繋がり起因する県境を跨ぐ第三者承継等への積極的取組等に期待。
徳島県	A	事業承継に対する県の関心度が高く多角度からの支援策が講じられている。また、同じ建物に同居する活性協、よろず支援、保証協会との連携も強固。第三者承継・親族内承継の相談件数・完了件数は全て120%以上の達成率。特に親族内の完了件数は商工会の積極的な取り組みと緊密な連携で全国トップの達成率。管理面では、カルテの記載内容、データ管理など事務管理が充実し、リスク・コンプライアンスもしっかりコントロールされるなど、安定した体制が整備されている。
香川県	A	6名の金融機関出身者が在籍し、母体金融機関との強固な情報ネットワークがあり、商工団体とのパイプも太い。2023～24年の2年間で代表者の平均年齢が71.9歳から54.4歳へと17.5歳も若返った。後継者不在率も四国の中では断トツで低い。完了件数は第三者承継・親族内承継とも120%を超える達成率だが、相談件数は目標未達。但し、掘り起し件数が既に以前の水準に回復し、R7年度には三豊市にサテライトも開設されるので、今後相談件数の増加が期待される。
愛媛県	A	県による事業承継の奨励金制度の後押し、及びセンター自らが行う勉強会により、掘り起し及び相談件数が増加。支援リスクに対する感度が高く、疑わしい時には事前に全国本部に相談いただくなど適切な対応がとられている。相談件数・完了件数は初めて第三者承継・親族内承継ともに目標を達成。支援内容も丁寧で相談者の満足度も高い。コロナ以降、掘り起し件数や相談件数で苦戦する時期もあったが、R5年度から回復。特に金融機関向けの勉強会に注力した効果が如実に現れた。
高知県	A	県土が広く山間部も多いが、センタースタッフ全員が労を惜しむことなく遠隔地でも訪問し、積極的な相談対応が展開されている。支

センター	評価	特徴等
		援体制として、弁護士・公認会計士・司法書士などの士業 SM を配置。相談件数・完了件数については目標を大幅にクリアし、掘り起し活動も活発。陣容の拡大や士業 SM の設置などにより管理項目が増加しているため、管理面の体制整備・強化をお願いしたい。
福岡県	B	新規相談件数は 948 件と大阪、東京に次いで 3 番目に多い。特に譲受（買い）相談が 469 件と東京に次いで多いセンターである。なお、完了件数については第三者承継・親族内承継ともに目標達成も、新規の相談件数については若干の未達であった。しかしながら、県内の商工会議所や商工会に対しては積極的にセンター活用の周知活動を実施し、また北九州市などの自治体との連携にも積極的に取り組んでおり、更なる相談件数の増加に期待したい。
佐賀県	A	今年度は第三者承継の新規相談件数は若干目標未達であったが、親族内承継の新規相談件数・完了件数、第三者承継の完了件数は目標達成した。佐賀県が設置している「事業承継支援員」と連携することにより、県内の商工団体が行う事業承継診断や掘り起しについてもきめ細やかに対応することが可能となっている。特に商工団体の経営指導員とは帯同訪問や事業承継計画の説明時に同席を求めるなど、その後の伴走支援を見据えた活動を行っている。なお、令和 6 年度で 7 年連続の A 評価であり、引き続き活躍が期待される。
長崎県	A	五島列島、壱岐、対馬等、47 都道府県で最も県土に島が多いため、島嶼部への対応が重要なセンターである。今年度、第三者承継・親族内承継ともに完了件数目標は達成したものの、新規相談件数はともに目標未達であった。もともと掘起しについてはエリアコーディネーターを長崎市（県南）と佐世保（県北）に配置していたが、県北エリアの支援体制を強化する観点から令和 6 年 6 月に佐世保市にサテライトオフィスを設置した。今後はサテライト拠点の活用や基礎自治体との連携を通じての活躍が期待される。
熊本県	B	今年度は第三者承継・親族内承継ともに新規相談件数の目標は未達であったが、完了件数目標は達成した。九州地区で最初にサテライトオフィス（天草地区）を設置したセンターであり、これにより県内の掘起し・支援体制の強化は図られている。活性化協議会との連携が以前より積極的であり、事業承継時期を迎える活性化協議会の相談者を当センターでも共同で相談支援に応じている体制を構築している。
大分県	A	今年度は第三者承継・親族内承継の新規相談件数・完了件数の目標ともに達成した。以前より親族内承継における後継者育成に力を入れており、商工団体を巻き込んだ形での後継者塾やアトツギ支援研修を実施している。以前より大分県と連携して県内の基礎自治体担当者を集めた研修会を実施しており、事業承継支援の地域自走化に向けた取組が期待される。
宮崎県	A	今年度は第三者承継・親族内承継ともに新規相談件数の目標は未達であったが、完了件数目標は達成した。新聞、テレビ、ラジオ等の各種パブリシティを本年度も積極的に活用して広報活動を行っている。昨年に引き続き、各基礎自治体に事業承継支援の対策を促す観点から地元商工団体と共催で「事業承継アンケート」を実施しており（今年度は 5 市町）、これで県内の全市町村でアンケート実施を行った。今後は当該アンケート結果を基礎として首長との意見交換を進めることで、基礎自治体との連携が深まることが期待される。

センター	評価	特徴等
鹿児島県	B	今年度は第三者承継の新規相談件数と親族内承継の完了件数は目標を達成したが、第三者承継の完了件数は若干の目標未達、親族内承継の新規相談件数についても目標未達であった。当センターの管轄エリアである鹿児島県は薩南諸島を含めると南北 600 km 以上あり、また有人離島も多い特徴がある。特に譲渡相談件数は前年比で 25 件増の 109 件あり、潜在的な相談需要は離島を含めて多いものと想定される。これまで以上の活躍を期待したい。
沖縄県	A	今年度は第三者承継支援・親族内承継支援の新規相談件数、完了件数の目標をともに達成した。よろず支援拠点とは連携が比較的良好であり、特に宮古や石垣等の離島地域では相談会の共同開催等、連携して相談体制を構築している。以前より連携協定を締結している沖縄振興開発金融公庫（沖縄公庫）とは個社支援に繋がる定期的な情報交換を行っており、令和 6 年 2 月に沖縄公庫が開始したプラットフォームサービス「事業承継コネクト」では相互に案件紹介を実施して、相談者のマッチング支援を共同で行っている。これまで以上の活躍が期待される。

以上